

1. 経済情勢（直近の各研究機関等の見込み）

(1) 経済成長率

- ・感染症対策が進み、経済社会活動の正常化が進むに伴い、雇用・所得環境の改善や抑制されていた消費が顕在化し、高めの成長を見込む。
- ・R5年度以降はペントアップ需要（※）が一服し、成長ペースが鈍化するも**潜在成長率を上回る成長が続く見込み**。

※ペントアップ需要：一時的に抑制されていた消費が景気回復期に顕在化すること

(2) 物価

- ・エネルギー価格、原材料価格の上昇、円安の進行等のコストの価格転嫁や携帯料金値下げの影響の剥落等により、年度内は+2%強の物価上昇率で推移していく見込み。
- ・+2%強の物価上昇率は一時的とする見方が強い。R5年度にはエネルギー価格の上昇が一巡し押し下げ要因となり、**0~1%台の物価上昇率へと落ち着く**。

(3) 所得・雇用

- ・経済活動正常化による業績の改善や人手不足感の高まりに伴い、**賃金は上昇傾向にある**。

【参考】R4春闘、主要企業の賃上げ率 2.20%増（厚生労働省）
R4夏季賞与・一時金増減率 8.77%増（日本経済団体連合）

(4) 個人消費

- ・年度内は物価上昇に伴う下押し圧力を受けつつも、所得増加やペントアップ需要の顕在化により**緩やかに持ち直す見込み**。
- ・R5年度はペントアップ需要が一服するも、経済社会活動の正常化により、**所得見合いの伸びを見込む**。

 前回予測（5~7月）から増加
 前回予測（5~7月）から減少
 ※No. 1, 2, 5は四半期に1度公表のため変更なし

◆各研究機関等の予測（R4年7月~9月）

No.	機関名	実質GDP成長率		物価上昇率		名目雇用者報酬	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5
1	内閣府（ベースラインケース）	2.0%	1.1%	2.6%	1.7%		
2	日本銀行	2.4%	2.0%	2.3%	1.4%		
3	三菱総合研究所	1.7%	1.4%	2.4%	1.4%	1.9%	1.7%
4	日本総合研究所	1.9%	1.4%	2.5%	1.2%		
5	みずほ総合研究所	1.8%	1.2%	2.2%	0.7%	1.1%	1.1%
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	2.0%	1.8%	2.3%	0.5%	2.1%	1.5%

※ベースラインケース：経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したもの。

2. 国の対策

(1) 対策

物価上昇が国民生活や経済活動に与える影響に迅速に対応することを目的として、「物価・賃金・生活総合対策本部」が設置（R4.6.21閣議決定）された。これまで4回会議が開催されており、下記のとおり物価高騰対策を講じている。

(2) 現在の主な対応

- ・電力需給ひっ迫と電気料金高騰の両方に対応する新たな枠組み金の拡充（電力各社の節電プログラム参加でポイント付与）（R4.8.4~R4.12.31）
- ・輸入小麦の価格抑制
⇒輸入小麦の政府売渡価格を10月以降も直近の価格を適用し、実質据置き。
- ・燃料油価格の激変緩和事業
⇒9月末までとしていた当該事業を12月末まで継続。
- ・業種別の原油価格高騰対策
⇒タクシー事業者への負担軽減支援を年内継続など
- ・エネルギー供給の安定化
⇒原子力発電所の再稼働、追加的な燃料調達など
- ・地方創生臨時交付金
⇒6000億円規模の「電力・ガス・食品等価格高騰重点支援地方交付金」を新たに創設
- ・電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金
⇒低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

3. 使用料等の見直しに伴う影響

- ・物価上昇率はR5年度には落ち着き、個人消費も持ち直す見込みであり、当面の物価上昇について、国において、様々な対策が講じられている。
- ・使用料等の見直しについては、主に実績反映型の算定による**受益者負担の適正化を目的**とし、過去の物価変動等を考慮するものであり、**近時の急激な物価上昇の影響を受けるものではない**。

◆引上げ一覧

No.	項目	増加率	主な受益者	No.	項目	増加率	主な受益者
6	火葬場使用料	10.1%	一般市民	90	福祉バス利用負担金	7.0%	特定の者
13	障害者福祉センター入浴サービス事業使用料	4.5%	特定の者	122	キッズシネマ塾受講料	46.2%	特定の者
30	公営住宅駐車場使用料	0.2%	特定の者	123	俳句教室受講料	6.3%	特定の者
45	一般廃棄物処分手数料	21.0%	事業者				※家庭廃棄物処理手数料(指定ごみ袋)を除く